

4 小 監 第 5 1 7 号  
令 和 4 年 8 月 4 日

小 牧 市 長 山 下 史 守 朗 様

小 牧 市 監 査 委 員 伊 藤 二 三

小 牧 市 監 査 委 員 加 藤 晶 子

令 和 3 年 度 小 牧 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 小 牧 市 水 道 事 業 決 算 及 び 決 算 附 属 書 類 並 び に 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果、  
そ の 意 見 は 次 の と お り で あ る。

目 次

令和3年度小牧市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	125
第2	審査の期間	125
第3	審査の方法	125
第4	審査の結果	125
第5	決算の概要	126
第6	むすび	143

水道事業会計決算審査資料	145
--------------	-----

注記

文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％） ……原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの。
- 3 「－」 ……比較不能のもの、該当数値のないもの又は比率が1,000％を超えるもの。
- 4 「△」 ……負数
- 5 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。

# 令和3年度小牧市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度小牧市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月6日から令和4年8月3日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、小牧市監査基準に準拠し、提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、令和3年度小牧市水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理の手續が適正になされているか、さらに、牽制機能が有効に作用しているかについて関係職員の説明を求めながら附属書類、総勘定元帳、関係諸帳簿と突合し、令和3年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会って計数を確認した。

## 第4 審査の結果

市長から審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に定められた会計諸規定に基づき作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 業務の概要

#### (1) 業務の実績

業務の実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)		150,684	151,920	△ 1,236	△ 0.8
年度末給水人口 (人)		150,601	151,837	△ 1,236	△ 0.8
年度末給水戸数 (戸)		70,193	69,706	487	0.7
普及率 (%)		99.94	99.95	△ 0.01	-
配水量 (m <sup>3</sup> )	年間	19,986,426	20,301,628	△ 315,202	△ 1.6
	自己水源	7,079,696	6,928,438	151,258	2.2
	県営水道	12,906,730	13,373,190	△ 466,460	△ 3.5
	依存率 (%)	64.58	65.87	△ 1.29	-
	1日最大	59,999	61,758	△ 1,759	△ 2.8
	1日平均	54,757	55,621	△ 864	△ 1.6
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )		75,100	75,100	0	0.0
有収水量 (m <sup>3</sup> )	年間	18,588,645	18,862,511	△ 273,866	△ 1.5
	1日平均	50,928	51,678	△ 750	△ 1.5
有収率 (%)		93.01	92.91	0.10	-

令和3年度末における給水人口は、前年度に比して1,236人(0.8%)減の150,601人となり、普及率は0.01ポイント低下し99.94%となっている。

年間総配水量は19,986,426 m<sup>3</sup>で、前年度に比して315,202 m<sup>3</sup>(1.6%)の減となっている。このうち、県営水道からの受水量は12,906,730 m<sup>3</sup>で、前年度に比して466,460 m<sup>3</sup>(3.5%)の減となり、県営水道への依存率は前年度に比して1.29ポイント低下し64.58%となっている。

一方、年間有収水量は18,588,645 m<sup>3</sup>で、前年度に比して273,866 m<sup>3</sup>(1.5%)の減となったものの、有収率は前年度に比して0.10ポイント上昇し93.01%となっている。

## (2) 施設の利用状況

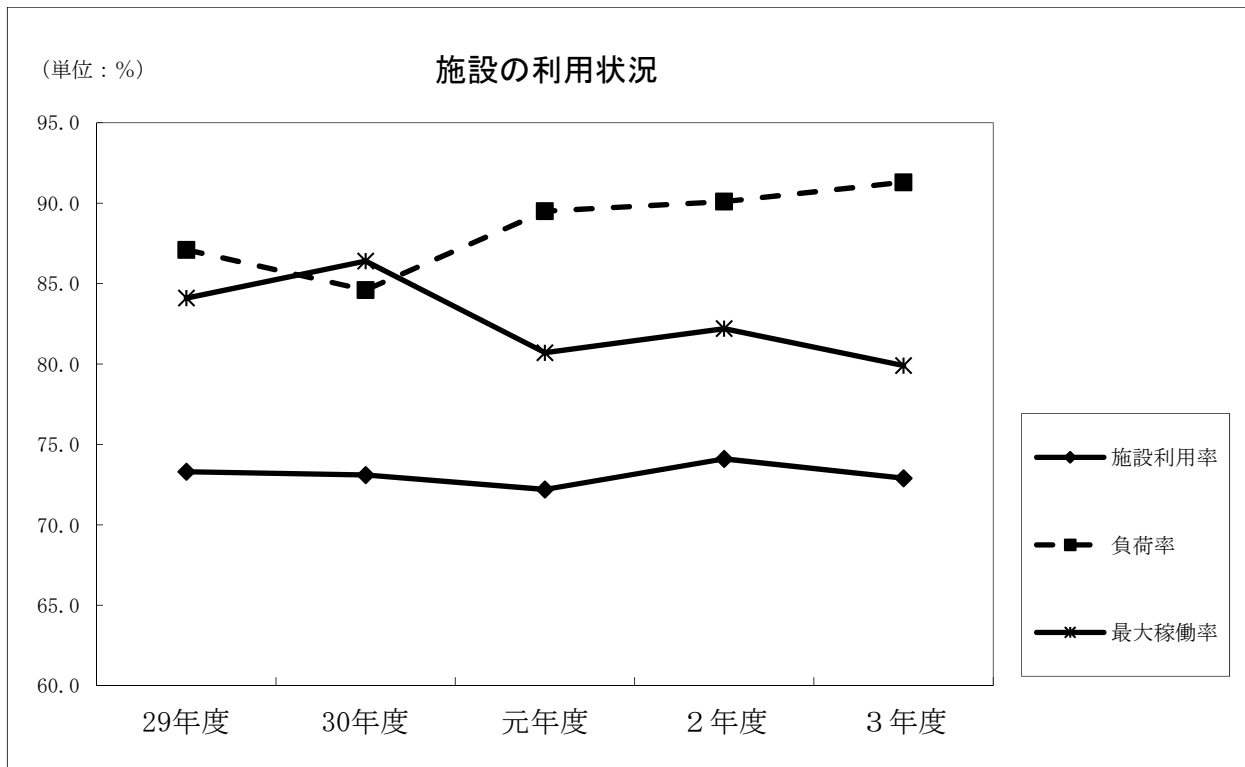
最近5か年の施設利用率等の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況

(単位：%)

区 分	算 式	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	73.3	73.1	72.2	74.1	72.9
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	87.1	84.6	89.5	90.1	91.3
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	84.1	86.4	80.7	82.2	79.9

注：施設利用率＝負荷率×最大稼働率



施設利用率は施設の利用状況を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。本年度は1日平均配水量が864 m<sup>3</sup>減となった結果、施設利用率は72.9%となり、前年度に比して1.2ポイント低下している。

負荷率は施設効率を判断する指標の一つであり、91.3%となり前年度に比して1.2ポイント上昇している。また、最大稼働率は79.9%で前年度に比して2.3ポイント低下している。これは1日最大配水量が前年度に比して1,759 m<sup>3</sup>減となったことによるものである。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	予算額に 対する収入率
営業収益	2,666,520,000	2,734,552,194	68,032,194	102.6
営業外収益	327,435,000	332,063,826	4,628,826	101.4
特別利益	20,000	2,723,655	2,703,655	-
合計	2,993,975,000	3,069,339,675	75,364,675	102.5

収益的収入の決算額は 3,069,339,675 円であり、予算額に対する収入率は 102.5%(前年度 102.7%)となり、予算額に対して 75,364,675 円上回っている。これは主に営業収益における給水収益で、使用水量が見込みを上回ったことによるものである。

#### イ 収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	2,716,247,000	2,524,881,209	0	191,365,791	93.0
営業外費用	51,026,000	49,808,054	0	1,217,946	97.6
特別損失	2,510,000	2,225,441	0	284,559	88.7
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0
合計	2,770,283,000	2,576,914,704	0	193,368,296	93.0

収益的支出の決算額は 2,576,914,704 円であり、予算額に対する執行率は 93.0%(前年度 91.5%)となり、不用額は 193,368,296 円となっている。

このうち、営業費用の決算額は 2,524,881,209 円であり、191,365,791 円の不用額が生じている。不用額の主なものは、原水及び浄水費における受水費である。

なお、営業費用における資産減耗費のうちたな卸資産減耗費で 51,000 円が予算を超過している。これは、現金支出を伴わない費用として計上されるため、予算超過が認められているものである。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減額	予 算 額 に 対する収入率
負 担 金	292,102,000	121,459,605	△ 170,642,395	41.6
出 資 金	130,000,000	130,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	19,942,000	24,267,570	4,325,570	121.7
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0
合 計	442,054,000	275,727,175	△ 166,326,825	62.4

資本的収入の決算額は275,727,175円であり、予算額に対する収入率は62.4%(前年度64.4%)となり、予算額に対して166,326,825円下回っている。これは主に県河川改修工事が翌年度に繰り越されたため、水道管支障移転工事も同様に繰り越されたことに伴い工事負担金が減となったことによるものである。

### イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	2,667,697,000	1,168,492,278	1,242,440,000	256,764,722	43.8
企業債償還金	208,938,000	208,937,026	0	974	100.0
投 資	100,000,000	0	0	100,000,000	0.0
合 計	2,976,635,000	1,377,429,304	1,242,440,000	356,765,696	46.3

資本的支出の決算額は1,377,429,304円であり、予算額に対する執行率は46.3%(前年度53.3%)となり、翌年度繰越額1,242,440,000円を差し引いた不用額は356,765,696円となっている。不用額の主なものは、拡張費における工事請負費である。

なお、翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越及び継続費の通次繰越であり、国道155号外φ400mm～φ50mm配水管布設替工事を始め22件で1,242,440,000円となっている。

### ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,101,702,129円は、過年度分損益勘定留保資金1,009,010,082円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,692,047円で補填している。

### 3 経営成績

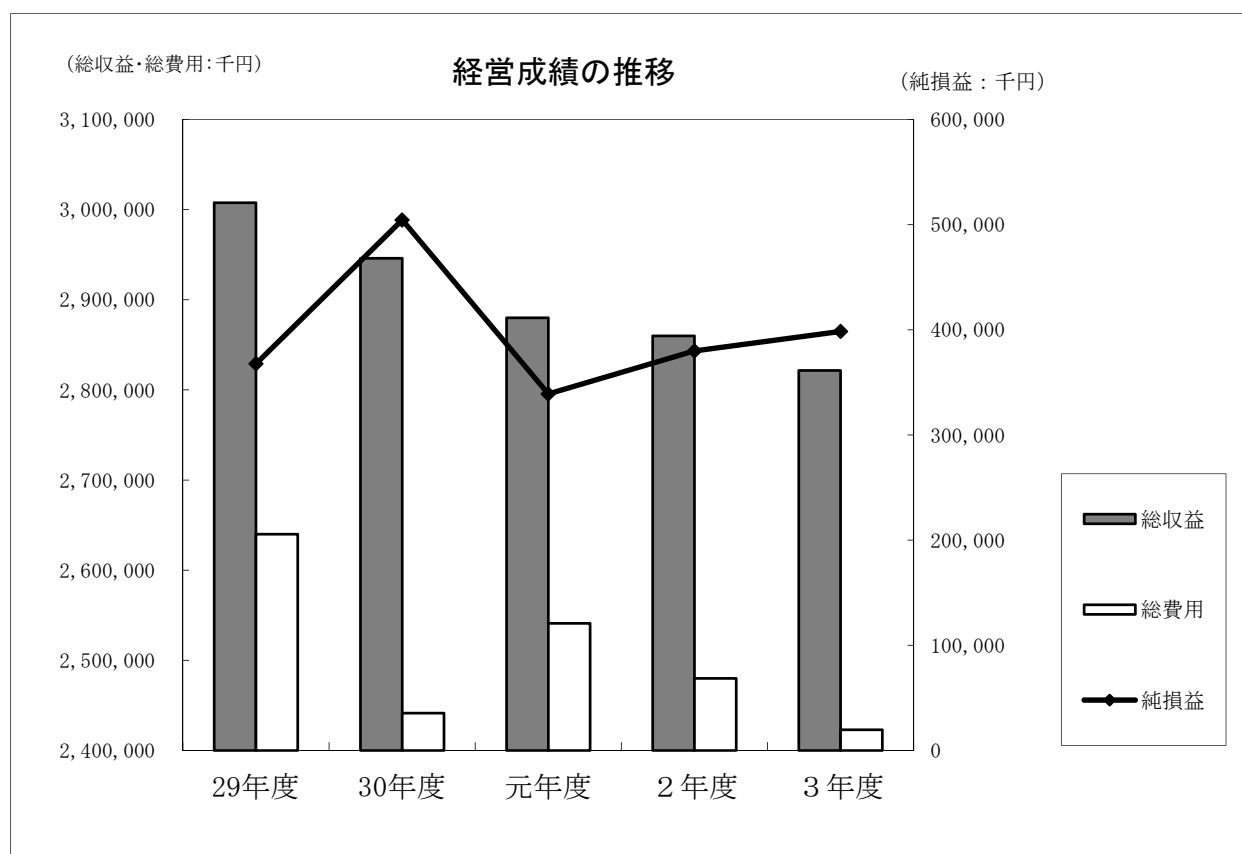
#### (1) 経営成績の推移

最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
29年度	3,007,617,910	2.0	2,639,903,482	△ 0.3	367,714,428
30年度	2,945,959,919	△ 2.1	2,441,502,360	△ 7.5	504,457,559
元年度	2,879,967,108	△ 2.2	2,540,966,766	4.1	339,000,342
2年度	2,859,921,846	△ 0.7	2,479,966,990	△ 2.4	379,954,856
3年度	2,821,511,258	△ 1.3	2,423,034,197	△ 2.3	398,477,061



総収益(収益的収入)の決算額は 2,821,511,258 円であり、前年度に比して 38,410,588 円(1.3%)の減となっている。また、総費用(収益的支出)の決算額は 2,423,034,197 円であり、前年度に比して 56,932,793 円(2.3%)の減となっている。

この結果、純損益(収益的収支差引)は 398,477,061 円の当年度純利益となり、黒字決算となっている。



## (2) 損益の状況

損益の状況及び収益比率の推移は、次のとおりである。

損益の状況

(単位：円、%)

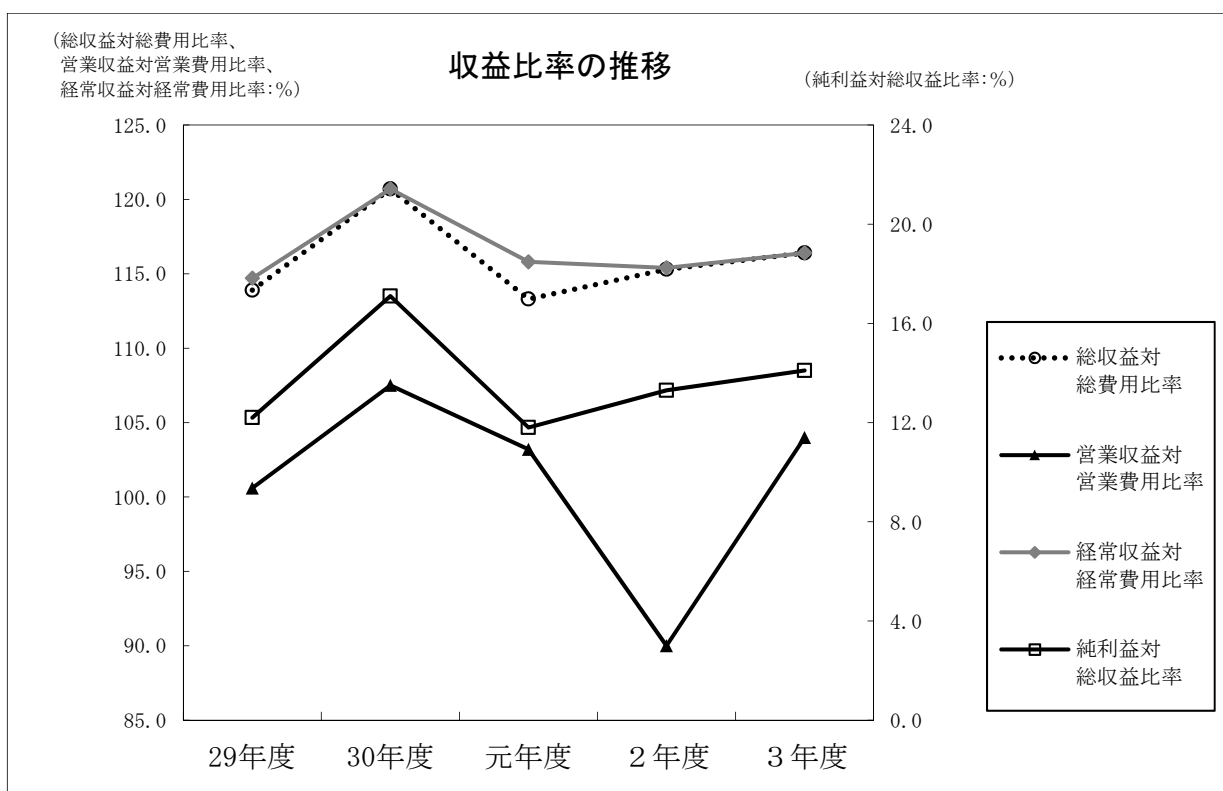
区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			金 額	比率
総 収 益	2,821,511,258	2,859,921,846	△ 38,410,588	98.7
営 業 収 益	2,486,689,653	2,198,276,665	288,412,988	113.1
営 業 外 収 益	332,100,754	661,493,560	△ 329,392,806	50.2
特 別 利 益	2,720,851	151,621	2,569,230	-
総 費 用	2,423,034,197	2,479,966,990	△ 56,932,793	97.7
営 業 費 用	2,391,189,850	2,442,498,765	△ 51,308,915	97.9
営 業 外 費 用	29,820,942	36,641,513	△ 6,820,571	81.4
特 別 損 失	2,023,405	826,712	1,196,693	244.8
当 年 度 純 損 益	398,477,061	379,954,856	18,522,205	104.9

当年度純損益は、前年度に比して18,522,205円の増となっている。これは主に前年度は桃花台配水池1号池内面防水修繕を実施したものの、本年度は同規模の修繕がなかったため、営業費用が縮小し、総費用が減となったことによるものである。

収益比率の推移

(単位：%)

区 分	算 式	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	113.9	120.7	113.3	115.3	116.4
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	100.6	107.5	103.2	90.0	104.0
経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	114.7	120.7	115.8	115.4	116.4
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	12.2	17.1	11.8	13.3	14.1



収益比率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。総収益対総費用比率をはじめとするそれぞれの比率は前年度に比して上昇している。

このうち、営業収益対営業費用比率が大きく上昇した主な要因は、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として水道料金基本料金の6か月間免除を実施したことに伴い減となった給水収益が、本年度は回復したことによるものである。

## ア 収益

総収益の内訳は、次のとおりである。

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 収 益	2,486,689,653	2,198,276,665	288,412,988	113.1
給 水 収 益	2,326,185,654	2,039,749,621	286,436,033	114.0
他 会 計 負 担 金	7,177,510	562,250	6,615,260	-
その他の営業収益	153,326,489	157,964,794	△ 4,638,305	97.1
営 業 外 収 益	332,100,754	661,493,560	△ 329,392,806	50.2
受取利息及び配当金	3,999,845	4,795,800	△ 795,955	83.4
他 会 計 補 助 金	1,028,000	317,536,100	△ 316,508,100	0.3
長期前受金戻入	316,057,467	326,015,540	△ 9,958,073	96.9
雑 収 益	11,015,442	13,146,120	△ 2,130,678	83.8
特 別 利 益	2,720,851	151,621	2,569,230	-
固定資産売却益	-	106,510	△ 106,510	皆減
過年度損益修正益	37,888	45,111	△ 7,223	84.0
その他特別利益	2,682,963	-	2,682,963	皆増
総 収 益	2,821,511,258	2,859,921,846	△ 38,410,588	98.7

総収益の88.1%を占める営業収益は2,486,689,653円であり、前年度に比して288,412,988円(13.1%)の増となっている。これは主に前年度において新型コロナウイルス感染症対策として実施された水道料金基本料金の6か月間免除の影響から回復して、本年度は給水収益が増となったことによるものである。

営業外収益は332,100,754円であり、前年度に比して329,392,806円(49.8%)の減となっている。これは主に他会計補助金において、前述の基本料金の6か月間免除に伴う一般会計からの補助金316,126,100円が皆減となったことによるものである。

特別利益は2,720,851円であり、前年度に比して2,569,230円(1694.5%)の増となっている。これは主に貸倒引当金について要引当額と残高との差額を特別利益として戻入を行ったことによるものである。

## イ 費用

総費用の内訳は、次のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 費 用	2,391,189,850	2,442,498,765	△ 51,308,915	97.9
原水及び浄水費	1,167,291,251	1,253,179,851	△ 85,888,600	93.1
配水及び給水費	150,728,647	128,425,180	22,303,467	117.4
業 務 費	127,445,186	113,976,486	13,468,700	111.8
総 係 費	83,183,679	85,325,288	△ 2,141,609	97.5
減価償却費	842,094,335	840,805,464	1,288,871	100.2
資産減耗費	20,446,752	20,786,496	△ 339,744	98.4
営 業 外 費 用	29,820,942	36,641,513	△ 6,820,571	81.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	29,785,030	36,608,313	△ 6,823,283	81.4
雑 支 出	35,912	33,200	2,712	108.2
特 別 損 失	2,023,405	826,712	1,196,693	244.8
固定資産売却損	-	98,950	△ 98,950	皆減
過年度損益修正損	2,023,405	727,762	1,295,643	278.0
総 費 用	2,423,034,197	2,479,966,990	△ 56,932,793	97.7

総費用の98.7%を占める営業費用は2,391,189,850円であり、前年度に比して51,308,915円(2.1%)の減となっている。

営業費用のうち原水及び浄水費は1,167,291,251円であり、前年度に実施した桃花台配水池1号池内面防水修繕と同規模の修繕がなかったことなどにより、前年度に比して85,888,600円(6.9%)の減、配水及び給水費は150,728,647円であり、前年度に比して22,303,467円(17.4%)の増となっている。

営業外費用は29,820,942円であり、前年度に比して6,820,571円(18.6%)の減となっている。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息が減となったことによるものである。

特別損失は2,023,405円であり、前年度に比して1,196,693円(144.8%)の増となっている。これは主に過年度損益修正損が増となったことによるものである。

不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率
不納欠損処分額	3,477,672	96.3	3,334,512	95.9	3,568,096	107.0

不納欠損処分額は3,568,096円で前年度に比して233,584円(7.0%)の増となっており、貸倒引当金を取り崩している。不納欠損処分件数は期別ごとの合計で1,185件あり、その主な理由は債務者の行方不明によるものである。

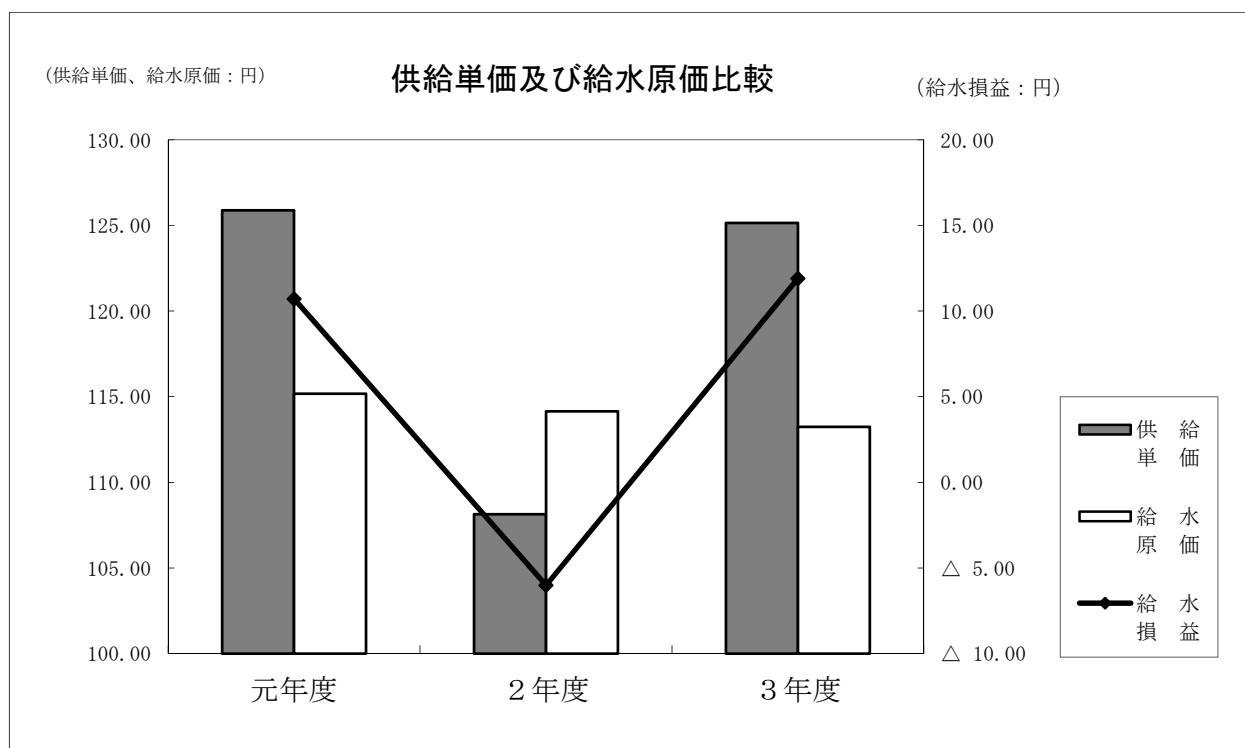
### ウ 給水損益

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益対費用の推移をみると、次のとおりである。

供給単価及び給水原価比較表

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	125円88銭	108円14銭 (124円90銭)	125円14銭
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	115円17銭	114円15銭	113円24銭
給水損益	供給単価 - 給水原価	10円71銭	△6円1銭 (10円75銭)	11円90銭

注：( )内は新型コロナウイルス感染症対策として水道料金基本料金の6か月間免除を実施しなかった場合の金額



本年度の有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は125円14銭で、これに対する給水原価は113円24銭となり、11円90銭の差益となっている。

### (3) 経営比率

経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりである。

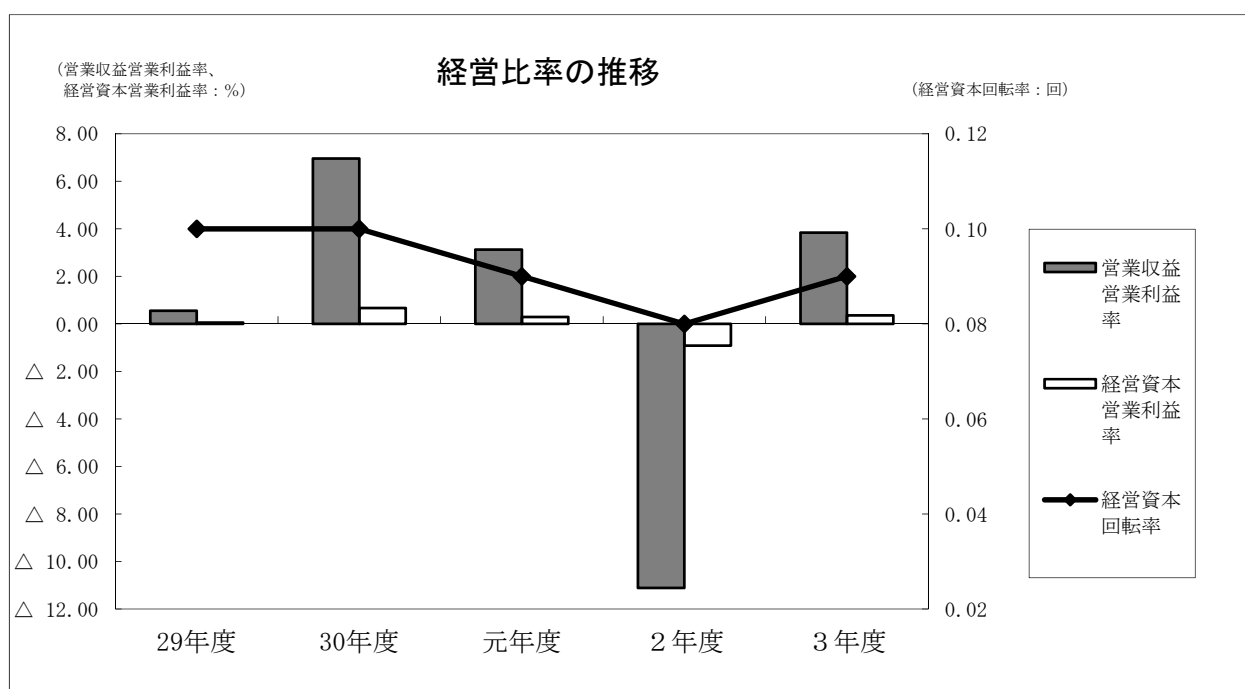
経営比率の推移

(単位：％、回)

区分	算式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業収益 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.55	6.96	3.13	△ 11.11 (2.86)	3.84
経営資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.10	0.09	0.08 (0.09)	0.09
経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.05	0.67	0.29	△ 0.91 (0.27)	0.36

注：経営資本＝平均総資産－平均（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

注：（ ）内は新型コロナウイルス感染症対策として水道料金基本料金の6か月間免除を実施しなかった場合の比率



この表に示す数値は、企業に投下された資金が、能率的に運用されているかどうかを示す比率である。水道事業の経済性を総合的に判断する指標である経営資本営業利益率は0.36%となり前年度に比して1.27ポイント上昇している。

経営資本営業利益率は、営業収益営業利益率と経営資本回転率に分解することができる。経営資本回転率は0.09回となっている。

営業収益営業利益率は3.84%となり、前年度に比して14.95ポイント上昇している。これは主に新型コロナウイルス感染症対策として水道料金基本料金の6か月間免除を本年度は実施しなかったことによるものである。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

###### ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

資産

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固 定 資 産	21,215,718,717	77.9	21,008,583,951	77.6	207,134,766	101.0
有 形 固定資産	20,997,782,998	77.1	20,807,338,653	76.9	190,444,345	100.9
無 形 固定資産	18,089,191	0.1	1,523,600	0.0	16,565,591	-
投資その 他の資産	199,846,528	0.7	199,721,698	0.7	124,830	100.1
流 動 資 産	6,007,322,578	22.1	6,060,369,417	22.4	△ 53,046,839	99.1
現金預金	5,409,109,135	19.9	5,535,824,272	20.5	△ 126,715,137	97.7
未 収 金	329,146,750	1.2	309,963,038	1.1	19,183,712	106.2
貯 蔵 品	22,266,693	0.1	21,282,107	0.1	984,586	104.6
前 払 金	246,800,000	0.9	193,300,000	0.7	53,500,000	127.7
合 計	27,223,041,295	100.0	27,068,953,368	100.0	154,087,927	100.6

経営資金の運用形態である資産総額は 27,223,041,295 円であり、前年度に比して 154,087,927 円(0.6%)の増となっている。

固定資産における有形固定資産は 20,997,782,998 円であり、前年度に比して 190,444,345 円(0.9%)、無形固定資産は 18,089,191 円であり、前年度に比して 16,565,591 円(1087.3%)それぞれ増となっている。

流動資産における前払金は 246,800,000 円であり、前年度に比して 53,500,000 円(27.7%)の増となっている。これは主に工事の状況によって変動する前払金残高が増となったことによるものである。



## イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負債合計	8,365,539,864	30.7	8,739,928,998	32.3	△ 374,389,134	95.7
固定負債	962,859,775	3.5	1,170,990,149	4.3	△ 208,130,374	82.2
流動負債	637,922,746	2.3	627,531,006	2.3	10,391,740	101.7
繰延収益	6,764,757,343	24.8	6,941,407,843	25.6	△ 176,650,500	97.5
資本合計	18,857,501,431	69.3	18,329,024,370	67.7	528,477,061	102.9
資本金	15,036,385,110	55.2	14,580,369,570	53.9	456,015,540	103.1
剰余金	3,821,116,321	14.0	3,748,654,800	13.8	72,461,521	101.9
合 計	27,223,041,295	100.0	27,068,953,368	100.0	154,087,927	100.6

経営資金の調達源泉である負債及び資本の総額は27,223,041,295円であり、前年度に比して154,087,927円(0.6%)の増となっている。

負債合計は8,365,539,864円であり、前年度に比して374,389,134円(4.3%)の減となっている。これは主に企業債の償還及び繰延収益における長期前受金の収益化によるものである。

資本合計は18,857,501,431円であり、前年度に比して528,477,061円(2.9%)の増となっている。これは主に前年度の未処分利益剰余金を自己資本金へ組み入れたことによるものである。

## (2) 資金の状況

一会計期間における現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は損失)	398,477,061	379,954,856	18,522,205
減価償却費	842,094,335	840,805,464	1,288,871
固定資産除却費	20,446,752	20,786,496	△ 339,744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,251,059	△ 1,172,511	△ 5,078,548
長期前受金戻入額	△ 316,057,467	△ 326,015,540	9,958,073
受取利息及び受取配当金	△ 3,999,845	△ 4,795,800	795,955
支払利息	29,785,030	36,608,313	△ 6,823,283
固定資産売却益	-	△ 7,560	7,560
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,932,653	23,559,737	△ 36,492,390
未払金の増減額 (△は減少)	△ 75,295,672	64,845,248	△ 140,140,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,055,586	264,144	△ 1,319,730
前払金の増減額 (△は増加)	△ 53,500,000	△ 89,530,270	36,030,270
前受金の増減額 (△は減少)	13,921,000	△ 4,153,180	18,074,180
預り金の増減額 (△は減少)	14,318,588	△ 18,483,260	32,801,848
引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,635,848	△ 16,067,564	431,716
小計	834,314,636	906,598,573	△ 72,283,937
利息及び配当金の受取額	3,875,015	4,670,970	△ 795,955
利息の支払額	△ 29,785,030	△ 36,608,313	6,823,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	808,404,621	874,661,230	△ 66,256,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 995,589,699	△ 963,996,443	△ 31,593,256
有形固定資産の売却による収入	-	341,700	△ 341,700
一般会計からの工事負担金等による収入	139,406,967	123,895,888	15,511,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 856,182,732	△ 839,758,855	△ 16,423,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 208,937,026	△ 221,379,019	12,441,993
出資金による収入	130,000,000	130,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,937,026	△ 91,379,019	12,441,993
資金増減額 (△は減少)	△ 126,715,137	△ 56,476,644	△ 70,238,493
資金期首残高	5,535,824,272	5,592,300,916	△ 56,476,644
資金期末残高	5,409,109,135	5,535,824,272	△ 126,715,137

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行

うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して 66,256,609 円減の 808,404,621 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して 16,423,877 円減の △ 856,182,732 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して 12,441,993 円増の △ 78,937,026 円となっている。

これにより本年度の資金期末残高は、資金期首残高より 126,715,137 円の減となり、5,409,109,135 円となっている。

### (3) 財務比率

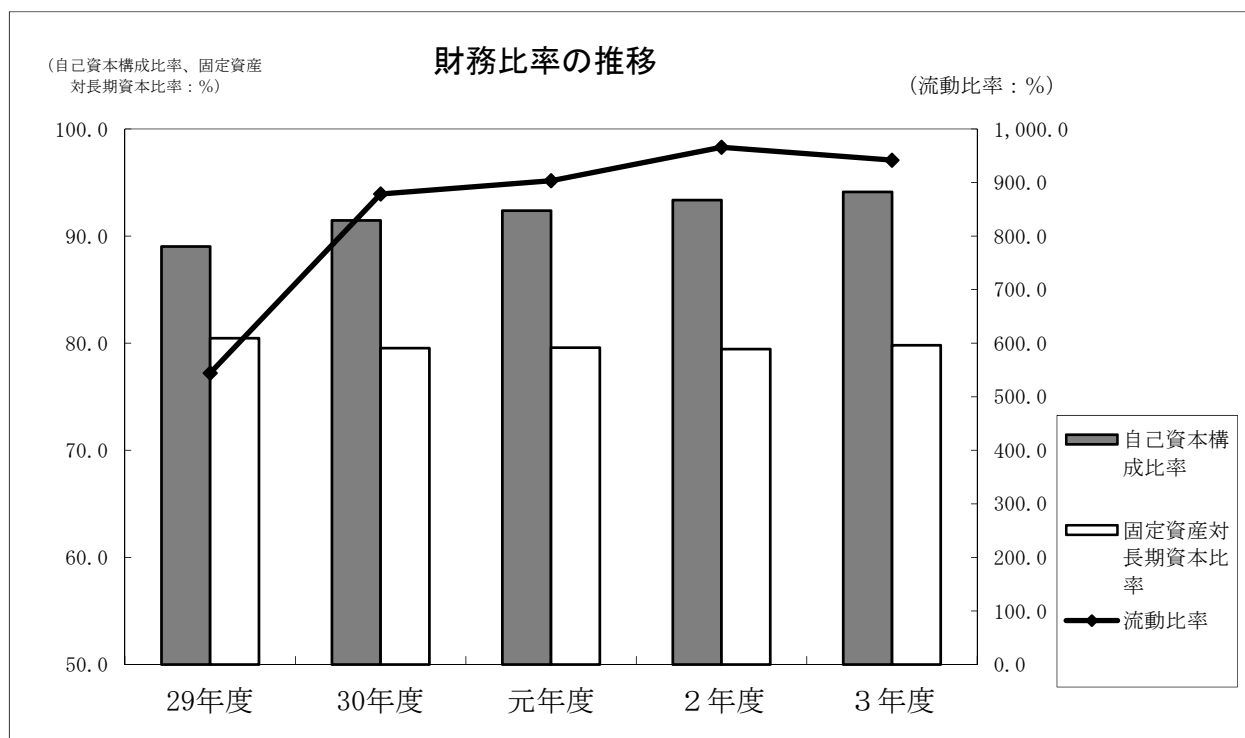
財政状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	算 式	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	89.0	91.5	92.4	93.4	94.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	80.5	79.5	79.6	79.5	79.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	544.3	878.5	903.3	965.7	941.7

注：自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この割合が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。本年度は前年度に比して0.7ポイント上昇し94.1%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すものであり、この割合は100%以下が望ましいとされている。本年度は前年度に比して0.3ポイント上昇し79.8%となり、良好な状態を維持している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力・運転資金の状況を示すものであり、200%以上が望ましいとされている。本年度は前年度に比して流動負債が増となったことなどにより24.0ポイント低下し941.7%となっている。

## 第6 むすび

決算の概要によると、給水人口が150,601人と前年度に比して1,236人減となったこともあり、年間総配水量は1.6%、年間有収水量は1.5%それぞれ減少したものの、有収率は、0.1ポイント増の93.01%となった。

総収益は前年度に比して38,410,588円減の2,821,511,258円となり、総費用は主に修繕費や県水受水費の減により前年度に比して56,932,793円減の2,423,034,197円となり、差引き398,477,061円の純利益となった。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は125円14銭に対して給水原価は113円24銭となり、差引き11円90銭の差益が生じている。

財政状態の良否を示す財務比率は良好な状態が維持されており、経営成績を判断する営業収益に対する営業利益率などの経営比率についても、前年度において新型コロナウイルス感染症対策として実施された水道料金基本料金の6か月間免除の影響から回復して営業収益が増となったこと等により改善している。

日本経済は、本年度においても新型コロナウイルス感染症感染拡大のために緊急事態宣言の発出等がされたため、飲食業や観光業など各産業は依然として低調であった。一時は持ち直しの動きもあったものの、令和4年2月にはロシアによるウクライナ侵攻が始まり、国際社会によるロシアへの経済制裁など景気へのマイナスの影響は、これから顕在化していくものと考えられる。景気回復への糸口をなかなかつかめないままの一年となった。

このような厳しい経済情勢に人口減少の影響なども考慮すると、本市の水道事業においては、今後も有収水量の大幅な増加による増収は見込み難く、一方で老朽施設の更新、耐震化などの費用負担に対処していく必要があることから、引き続き計画的かつ効率的な事業運営を望むものである。

なお、今後の事業運営に当たっては、次の事項に留意して取り組まれない。

- ・ 令和2年度からの10年間を計画期間とする「小牧市水道事業ビジョン・経営戦略」では、現状を分析して課題を整理する中で、「安全」「強靱」「持続」の3つの観点を基本目標として掲げている。本年度は、老朽化した横内浄水場の更新工事に着手し、来年度末の運転開始を目指している。また、災害時の給水拠点としても利用できるよう整備しているとのことである。引き続き、水質管理、施設の更新、経費削減など各項目の目標管理を通じて、経営の効率化につなげられたい。
- ・ 水道料金の徴収については、口座振替以外にもコンビニ収納や分割納付など納付しやすい環境を準備されている。今後も新たな滞納者の発生抑止や未収金の早期回収などにも意を配して、財源確保や負担の公平性確保の観点から適正な料金徴収事務に努められたい。
- ・ 前年度から水道料金等の取扱いを民間委託しているところであるが、令和4年1月にその受託者と「災害等における応援活動に関する協定」を新たに締結された。これは、災害等が発生した場合の応急給水や水道施設の復旧支援など応援活動を明確にすることで災害対応力の強

化を図ろうとする取組とのことである。

料金等取扱いという平常時の業務と災害対応という非常時の業務が相乗効果を生むことができるように、日頃より情報共有を図り連携を図られたい。

- ・ リスクマネジメントの一つとして、業務マニュアル等の整備がされている。このマニュアルについては、業務の改善に合わせて改訂していく必要がある。マニュアルの内容も随時ブラッシュアップすることで、業務に活用できる実践的な内容を常に保つようにするとともに、水道事業に関する技術力の継承にも引き続き取り組まれない。

- ・ 公営企業は、独立採算の原則に基づき経済性を発揮しながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供することが求められる。

水道事業でいえば、安全安心で低廉な水道水を安定的に供給する等の使命がそれにあたると思われる。時には、こうした基本に立ち返った上で、職員それぞれが目標達成に向けて事業に取り組まれない。

# 水道事業会計決算審査資料

## 目 次

業務実績表（その１）	146
業務実績表（その２）	148
経営分析表（その１）	150
経営分析表（その２）	152
予算決算対照表	154
決算年度比較表	156
比較損益計算書	158
比較貸借対照表	160

## 業 務 実

項 目	算 式	単 位
行政区域内人口		人
計画給水人口		人
年度末給水人口		人
計画1日最大給水量		m <sup>3</sup>
普 及 率	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%
	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	%
年度末量水器設置数		個
年度末給水戸数		戸
配水管延長		m
1日配水能力		m <sup>3</sup>
年間総配水量		m <sup>3</sup>
1日最大配水量		m <sup>3</sup>
1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	m <sup>3</sup>
1人1日平均給水量	$\frac{\text{年間有収水量} \times 1,000}{\text{年度末給水人口} \times \text{年間日数}}$	リットル
年間有収水量		m <sup>3</sup>
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%

注：業務実績表におけるR3/R2、R2/R1欄の（ ）内数値は、対前年度



績 表 ( そ の 1 )

令和3年度	令和2年度	令和元年度	$\frac{R3}{R2} \%$	$\frac{R2}{R1} \%$
150,684	151,920	152,842	99.2	99.4
160,000	160,000	160,000	100.0	100.0
150,601	151,837	152,768	99.2	99.4
75,600	75,600	75,600	100.0	100.0
99.94	99.95	99.95	( △ 0.01 )	( 0.00 )
94.13	94.90	95.48	( △ 0.77 )	( △ 0.58 )
67,594	66,910	66,234	101.0	101.0
70,193	69,706	69,023	100.7	101.0
915,145	914,278	912,510	100.1	100.2
75,100	75,100	75,100	100.0	100.0
19,986,426	20,301,628	19,849,512	98.4	102.3
59,999	61,758	60,617	97.2	101.9
54,757	55,621	54,234	98.4	102.6
338	340	331	99.4	102.7
18,588,645	18,862,511	18,505,255	98.5	101.9
93.01	92.91	93.23	( 0.10 )	( △ 0.32 )
72.9	74.1	72.2	( △ 1.2 )	( 1.9 )

比較のポイント数の増減である。

## 業 務 実

項 目	算 式	単 位
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m <sup>3</sup> /千円
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{年 度 末 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 関 係 職 員 数}}$	人
職 員 1 人 当 たり 給 水 量	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 関 係 職 員 数}}$	m <sup>3</sup>
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 関 係 職 員 数}}$	千円
損 益 勘 定 関 係 職 員 数		人
資 本 勘 定 関 係 職 員 数		人
企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%
減 価 償 却 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%

注：業務実績表におけるR3/R2、R2/R1欄の（ ）内数値は、対前年度  
注：〈 〉内は新型コロナウイルス感染症対策として水道料金基本料金の6か月間

績 表 ( そ の 2 )

令和3年度	令和2年度	令和元年度	$\frac{R3}{R2} \%$	$\frac{R2}{R1} \%$
91.3	90.1	89.5	( 1.2 )	( 0.6 )
79.9	82.2	80.7	( △ 2.3 )	( 1.5 )
125.14	108.14 < 124.90 >	125.88	115.7 < 100.2 >	85.9 < 99.2 >
113.24	114.15	115.17	99.2	99.1
1.0	1.0	1.0	100.0	100.0
5,792	5,840	6,111	99.2	95.6
714,948	725,481	740,210	98.5	98.0
95,642	84,549	100,114	113.1	84.5
26	26	25	100.0	104.0
9	9	10	100.0	90.0
9.0	10.9	10.0	( △ 1.9 )	( 0.9 )
1.3	1.8	1.9	( △ 0.5 )	( △ 0.1 )
36.2	41.2	36.0	( △ 5.0 )	( 5.2 )
7.3	9.2	8.6	( △ 1.9 )	( 0.6 )

比較のポイント数の増減である。

免除を実施しなかった場合の供給単価である。

# 分 営 經

分 析 項 目		水 道 事 業				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	77.08	77.50	77.61	77.61	77.93
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	6.76	5.99	5.15	4.33	3.54
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	89.02	91.45	92.37	93.36	94.12
財 務 比 率	4 固 定 比 率	86.58	84.74	84.03	83.14	82.80
	5 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	80.47	79.54	79.59	79.45	79.80
	6 流 動 比 率	544.28	878.46	903.32	965.75	941.70
	7 酸 性 試 験 比 率	535.46	856.74	884.61	931.55	899.52
	8 現 金 預 金 比 率	500.16	816.81	834.99	882.16	847.93
	9 負 債 比 率	12.33	9.35	8.26	7.12	6.25
回 轉 率	10 総 資 本 回 転 率	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09
	11 自 己 資 本 回 転 率	0.11	0.11	0.10	0.09	0.10
	12 固 定 資 産 回 転 率	0.12	0.12	0.12	0.11	0.12
	13 流 動 資 産 回 転 率	0.41	0.42	0.41	0.36	0.41
	14 未 収 金 回 転 率	9.15	9.22	9.03	7.79	8.76
	15 減 価 償 却 率	4.02	4.04	3.98	3.99	4.00

# 析 表 ( そ の 1 )

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>2 固定負債構成比率は、資本総額と固定負債の関係を示すもので、他人資本依存度を示す。固定負債には企業債を含むため、この比率が高ければ返済負担が大きく、事業経営が不安定になる。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>3 自己資本構成比率は、資本総額に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど事業経営は安定化する。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>4 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>5 固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもので、その比率は100%以下であることが望ましい。仮に100%を超えると、短期資金が使われていることになり、不良債務の発生を意味する。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上であること。</p>
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>7 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>8 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	<p>9 負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示す比率であり、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望まれる。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	<p>【回転率は企業の活動性を示し、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p> <p>10 総資本回転率は、企業に投下され運用されている総資本に対する効率性を測定するものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	<p>11 自己資本回転率は、自己資本に対しての効率性を測定するものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	<p>12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>13 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	<p>14 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	<p>15 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、いかなる減価償却政策を採っているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>

# 經 営 分

分 析 項 目		水 道 事 業				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収	16 総資本利益率	1.41	1.87	1.45	1.41	1.47
	17 純利益対 総収益比率	12.23	17.12	11.77	13.29	14.12
益	18 営業収益 営業利益率	0.55	6.96	3.13	△ 11.11	3.84
	19 総収益対 総費用比率	113.93	120.66	113.34	115.32	116.45
率	20 営業収益対 営業費用比率	100.56	107.48	103.23	90.00	103.99
	21 経常収益対 経常費用比率	114.68	120.73	115.83	115.35	116.43
そ の 他	22 利子負担率	3.00	2.93	2.85	2.75	2.65
	23 企業債償還額対 減価償却費比率	28.58	27.88	27.66	26.33	24.81

## 析 表 ( そ の 2 )

算 式	備 考
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。】</p> <p>16 総資本利益率は、総資本の収益性を見るものであり、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。</p>
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	<p>17 純利益対総収益比率は、総利益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	<p>18 営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>19 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<p>20 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>21 経常収益対経常費用比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$	<p>22 利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより利子率を計算したものである。この比率が高いと経営を圧迫する要因となる。</p>
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>23 企業債償還額対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資のバランスを見るものであり、100%を超えると再投資は企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。</p>

注：本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総 資 本 = 資本＋負債

自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益

平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2

期 末 償 却 資 産 = 有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地  
－建設仮勘定－電話加入権

予 算 決 算

収 入					
予 算 科 目	予 算 現 額		決 算 額		$\frac{(B)}{(A)}$
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	
収 益 的 収 入	2,993,975,000	100.0	3,069,339,675	100.0	102.5
営 業 収 益	2,666,520,000	89.1	2,734,552,194	89.1	102.6
営 業 外 収 益	327,435,000	10.9	332,063,826	10.8	101.4
特 別 利 益	20,000	0.0	2,723,655	0.1	-
資 本 的 収 入	442,054,000	100.0	275,727,175	100.0	62.4
負 担 金	292,102,000	66.1	121,459,605	44.1	41.6
出 資 金	130,000,000	29.4	130,000,000	47.1	100.0
他 会 計 金	19,942,000	4.5	24,267,570	8.8	121.7
固 定 資 産 代 産 金	10,000	0.0	0	0.0	0.0



# 対 照 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出		$\frac{(D)}{(C)}$
	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額(C)	構 成 比	金 額(D)	構 成 比	
収 益 的 支 出	2,770,283,000	100.0	2,576,914,704	100.0	93.0
営 業 費 用	2,716,247,000	98.0	2,524,881,209	98.0	93.0
営 業 外 費 用	51,026,000	1.8	49,808,054	1.9	97.6
特 別 損 失	2,510,000	0.1	2,225,441	0.1	88.7
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	2,976,635,000	100.0	1,377,429,304	100.0	46.3
建 設 改 良 費	2,667,697,000	89.6	1,168,492,278	84.8	43.8
企 業 債 償 還 金	208,938,000	7.0	208,937,026	15.2	100.0
投 資	100,000,000	3.4	0	0.0	0.0

決 算 年 度

予 算 科 目	收		入				$\frac{(A)}{(B)}$
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額	構 成 比	
收 益 的 收 入	3,069,339,675	100.0	3,079,382,206	100.0	3,096,664,073	100.0	99.7
营 業 收 益	2,734,552,194	89.1	2,417,740,767	78.5	2,719,550,994	87.8	113.1
营 業 外 收 益	332,063,826	10.8	661,477,439	21.5	356,694,675	11.5	50.2
特 別 利 益	2,723,655	0.1	164,000	0.0	20,418,404	0.7	-
資 本 的 收 入	275,727,175	100.0	260,386,069	100.0	389,742,580	100.0	105.9
負 担 金	121,459,605	44.1	110,345,740	42.4	239,909,630	61.6	110.1
出 資 金	130,000,000	47.1	130,000,000	49.9	130,000,000	33.4	100.0
他 会 計 負 担 金	24,267,570	8.8	19,781,620	7.6	19,776,520	5.1	122.7
固 定 資 産 代 産 金	0	0.0	258,709	0.1	56,430	0.0	皆減

# 比 較 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出				$\frac{(C)}{(D)}$
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
收 益 の 支 出	2,576,914,704	100.0	2,622,174,983	100.0	2,685,290,508	100.0	98.3
営 業 費 用	2,524,881,209	98.0	2,579,139,768	98.4	2,543,703,445	94.7	97.9
営 業 外 費 用	49,808,054	1.9	42,144,213	1.6	69,335,141	2.6	118.2
特 別 損 失	2,225,441	0.1	891,002	0.0	72,251,922	2.7	249.8
資 本 の 支 出	1,377,429,304	100.0	1,198,516,179	100.0	1,376,611,876	100.0	114.9
建 設 改 良 費	1,168,492,278	84.8	977,137,160	81.5	1,144,418,097	83.1	119.6
企 業 債 償 還 金	208,937,026	15.2	221,379,019	18.5	232,193,779	16.9	94.4
投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-

比 較 損 益

科 目	借		方				(A) (B)
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	2,391,189,850	98.7	2,442,498,765	98.5	2,424,513,701	95.4	97.9
原水及び浄水費	1,167,291,251	48.2	1,253,179,851	50.5	1,235,617,771	48.6	93.1
配水及び給水費	150,728,647	6.2	128,425,180	5.2	128,679,675	5.1	117.4
業 務 費	127,445,186	5.3	113,976,486	4.6	101,302,205	4.0	111.8
総 係 費	83,183,679	3.4	85,325,288	3.4	93,641,388	3.7	97.5
減価償却費	842,094,335	34.8	840,805,464	33.9	839,322,725	33.0	100.2
資産減耗費	20,446,752	0.8	20,786,496	0.8	25,949,937	1.0	98.4
営 業 外 費 用	29,820,942	1.2	36,641,513	1.5	44,295,048	1.7	81.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	29,785,030	1.2	36,608,313	1.5	44,255,541	1.7	81.4
雑 支 出	35,912	0.0	33,200	0.0	39,507	0.0	108.2
特 別 損 失	2,023,405	0.1	826,712	0.0	72,158,017	2.8	244.8
固定資産売却損	-	-	98,950	0.0	-	-	皆減
過年度損益 修正損	2,023,405	0.1	727,762	0.0	1,190,790	0.0	278.0
その他特別損失	-	-	-	-	70,967,227	2.8	-
総 費 用	2,423,034,197	100.0	2,479,966,990	100.0	2,540,966,766	100.0	97.7
当年度純損益	398,477,061	-	379,954,856	-	339,000,342	-	104.9
合 計	2,821,511,258	-	2,859,921,846	-	2,879,967,108	-	98.7

# 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	貸		方				(C) (D)
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
<b>営 業 収 益</b>	2,486,689,653	88.1	2,198,276,665	76.9	2,502,853,861	86.9	113.1
給 水 収 益	2,326,185,654	82.4	2,039,749,621	71.3	2,329,460,766	80.9	114.0
他 会 計 負 担 金	7,177,510	0.3	562,250	0.0	1,800,214	0.1	-
そ の 他 の 営 業 収 益	153,326,489	5.4	157,964,794	5.5	171,592,881	6.0	97.1
<b>営 業 外 収 益</b>	332,100,754	11.8	661,493,560	23.1	356,719,296	12.4	50.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,999,845	0.1	4,795,800	0.2	5,006,906	0.2	83.4
他 会 計 補 助 金	1,028,000	0.0	317,536,100	11.1	1,568,000	0.1	0.3
長 期 前 受 金 戻 入	316,057,467	11.2	326,015,540	11.4	337,582,466	11.7	96.9
雑 収 益	11,015,442	0.4	13,146,120	0.5	12,561,924	0.4	83.8
<b>特 別 利 益</b>	2,720,851	0.1	151,621	0.0	20,393,951	0.7	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	106,510	0.0	247,750	0.0	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	37,888	0.0	45,111	0.0	98,545	0.0	84.0
そ の 他 特 別 利 益	2,682,963	0.1	-	-	20,047,656	0.7	皆増
<b>総 収 益</b>	2,821,511,258	100.0	2,859,921,846	100.0	2,879,967,108	100.0	98.7
<b>合 計</b>	2,821,511,258	-	2,859,921,846	-	2,879,967,108	-	98.7

# 借 貸 比 較

科 目	借		方				(A) (B)
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	21,215,718,717	77.9	21,008,583,951	77.6	20,975,446,799	77.6	101.0
有 形 固 定 資 産	20,997,782,998	77.1	20,807,338,653	76.9	20,774,326,331	76.9	100.9
土 地	414,042,677	1.5	414,042,677	1.5	414,042,677	1.5	100.0
建 物	437,209,257	1.6	456,657,778	1.7	472,717,472	1.7	95.7
構 築 物	18,857,557,815	69.3	18,820,503,283	69.5	18,742,036,919	69.3	100.2
機 械 及 び 装 置	901,936,615	3.3	958,865,377	3.5	1,037,542,813	3.8	94.1
車 両 運 搬 具	4,950,408	0.0	6,424,867	0.0	5,932,895	0.0	77.1
工 具 器 具 及 び 備 品	8,895,227	0.0	13,595,671	0.1	17,190,486	0.1	65.4
建 設 仮 勘 定	373,190,999	1.4	137,249,000	0.5	84,863,069	0.3	271.9
無 形 固 定 資 産	18,089,191	0.1	1,523,600	0.0	1,523,600	0.0	-
電 話 加 入 権	1,523,600	0.0	1,523,600	0.0	1,523,600	0.0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 費	16,565,591	0.1	-	-	-	-	皆増
投 資 有 価 証 券	199,846,528	0.7	199,721,698	0.7	199,596,868	0.7	100.1
そ の 他 の 資 産	199,846,528	0.7	199,721,698	0.7	199,596,868	0.7	100.1
流 動 資 産	6,007,322,578	22.1	6,060,369,417	22.4	6,049,967,161	22.4	99.1
現 金 預 金	5,409,109,135	19.9	5,535,824,272	20.5	5,592,300,916	20.7	97.7
未 収 金	329,146,750	1.2	309,963,038	1.1	332,350,264	1.2	106.2
貯 蔵 品	22,266,693	0.1	21,282,107	0.1	21,546,251	0.1	104.6
前 払 金	246,800,000	0.9	193,300,000	0.7	103,769,730	0.4	127.7
資 産 合 計	27,223,041,295	100.0	27,068,953,368	100.0	27,025,413,960	100.0	100.6

# 対 照 表

(単位：円、%)

科 目	貸		方				(C) (D)
	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	962,859,775	3.5	1,170,990,149	4.3	1,393,069,553	5.2	82.2
企 業 債	930,025,011	3.4	1,123,392,991	4.2	1,332,330,017	4.9	82.8
引 当 金	32,834,764	0.1	47,597,158	0.2	60,739,536	0.2	69.0
流 動 負 債	637,922,746	2.3	627,531,006	2.3	669,747,398	2.5	101.7
企 業 債	193,367,980	0.7	208,937,026	0.8	221,379,019	0.8	92.5
未 払 金	311,964,003	1.1	313,369,351	1.2	317,582,124	1.2	99.6
前 受 金	14,680,040	0.1	759,040	0.0	4,912,220	0.0	-
引 当 金	17,519,109	0.1	18,392,563	0.1	21,317,749	0.1	95.3
その他流動負債	100,391,614	0.4	86,073,026	0.3	104,556,286	0.4	116.6
繰 延 収 益	6,764,757,343	24.8	6,941,407,843	25.6	7,143,527,495	26.4	97.5
長期前受金	6,754,156,043	24.8	6,939,886,543	25.6	7,143,527,495	26.4	97.3
建設仮勘定 長期前受金	10,601,300	0.0	1,521,300	0.0	-	-	696.9
負 債 合 計	8,365,539,864	30.7	8,739,928,998	32.3	9,206,344,446	34.1	95.7
資 本 金	15,036,385,110	55.2	14,580,369,570	53.9	14,092,739,448	52.1	103.1
剰 余 金	3,821,116,321	14.0	3,748,654,800	13.8	3,726,330,066	13.8	101.9
資本剰余金	2,766,552,925	10.2	2,766,552,925	10.2	2,766,552,925	10.2	100.0
利益剰余金	1,054,563,396	3.9	982,101,875	3.6	959,777,141	3.6	107.4
資 本 合 計	18,857,501,431	69.3	18,329,024,370	67.7	17,819,069,514	65.9	102.9
負 債 資 本 合 計	27,223,041,295	100.0	27,068,953,368	100.0	27,025,413,960	100.0	100.6